

温室効果ガス排出量の展望値としての性格について

現
状

新たな振興計画では、令和13年度における本県の社会・経済・環境の状況を予測する「見通し値」としての「温室効果ガス排出量」を設定するとしている。

一方、第2次沖縄県温室効果対策実行計画の中で、既に、温室効果ガス排出量の目標値が設定されている(26%削減ベース)。現在設定されている展望値は、目標値とイコールの関係となり、“展望値は目標値ではない”としているこれまでの展望値の考え方との整合が図れない。

	削減率 (2013年度比)	考え方
県の現行目標 (地球温暖化対策実行計画)	○2031年度:29.5%削減 (2030年度換算:26%削減) ※国の目標引き上げを踏まえ、令和4年度に見直しを実施	○法規制や国の旧目標の削減量根拠、県の関連計画等による実現可能性も考慮し、国の旧目標(26%削減)と整合を図り、野心的な目標として設定。
県の展望値 (案) (新たな振興計画)	(案1)現行目標の29.5%削減の数値に産業、運輸、民生の各部門の取組や再生可能エネルギーの導入等による削減を見込み、積み上げ方式により算出する。(積上根拠有り) ○2031年度:34%削減 (案2)国の目標値から沖縄県のエネルギー事情(原子力発電がない等の特殊事情)を差し引き、積極的な目標値を設定(現時点で積上根拠無し)。○2031年度:40%削減	○県の目標値 \leq 展望値 \leq 国の目標値
国の目標値	○2030年度:46%削減。 さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。 ※令和3年10月公表 ※旧目標:26%削減	○2050年カーボンニュートラルと統合的で野心的な目標として46%削減を設定。また、削減量を施策等に基づき積算。

参
考

環境部会(11/17開催)では、26%削減をベースに、再生可能エネルギーの導入拡大を努力分として追加するという(案1)が、現実的に今の沖縄県の状況に合うものである。展望値という性格を勘案して、国の46%削減から、本県の特殊事情を差し引いた数値とする案2を設定することもあり得るとの意見があった。

経済発展と環境対策との関係

論 点

経済発展と環境対策はトレードオフの関係との意見もあるが、将来の次世代蓄電池、海洋再生可能エネルギー、水素エネルギーなどの革新的技術の導入により、県内でも産業構造や経済社会の変革がもたらされ、加えて、再エネ事業の拡大、ESG投資の推進により、温室効果ガスの削減が進むことが想定される。

三 グリーン社会の実現

我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、**温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。**

鍵となるのは、**次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。**

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

引用：首相所信表明（令和2年10月26日）

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入したのである。

従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、**産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につながっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策が、グリーン成長戦略である。**

（経済産業省）グリーン成長戦略

前回の部会では、温室効果ガス排出量の現状のデータや今後の削減への取組などの説明が必要との意見があったことから、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画について、環境部から説明。